

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 典幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 - 3241 - 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 - 433 - 5551
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,036,412	5,935,550	13,264,045
経常損失 () (千円)	218,578	234,654	588,053
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	397,096	246,638	981,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,757	248,049	972,297
純資産額 (千円)	5,411,630	4,505,901	4,828,001
総資産額 (千円)	10,951,156	9,755,214	10,106,976
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	265.40	166.54	659.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.40	46.15	47.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,861	103,260	1,085,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,877	316,651	1,290,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,089	173,045	119,812
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,899,547	1,392,374	1,985,332

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	244.28	114.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において2億30百万円の営業損失、2億34百万円の経常損失及び2億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「2.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復を継続しておりますが、各国間における通商問題が世界経済に与える影響や国内における相次ぐ自然災害による物流網の寸断や、人件費や原油価格の上昇を踏まえたコスト増加など、企業収益への影響も懸念されております。

当植物油業界におきましては、海外原料価格の高止まりに加え、原油価格高騰を主因とした調達資材、燃料及び物流コストの上昇によって厳しい経営環境となっております。

こうしたなか、当社グループは、業務用食用油につきましては、主力製品であるこめ油の拡販に努めたことで、販売数量は増加しており、また、家庭用食用油につきましても、家庭用こめ油は、市場が堅調に推移するなか、販売数量は増加しております。一方、利益面におきましては、燃料、副資材などの価格高騰や物流コストの大幅な上昇もあって、昨年を下回る結果となりました。その他、昨年よりナタネシードからの製油をナタネ原油からの精製に転換したことや、採算性を重視した営業活動を徹底したことにより、ナタネ油の販売数量が減少したことに伴い、ナタネ粕やナタネ原油などのナタネ関連製品も減少したことから、売上高は昨年より減少いたしました。

また、粕製品である脱脂糠につきましては、こめ油生産に見合った適正数量の販売を安定的に継続しております。

なお、当社グループは、昨年度より、グループ全体の構造改革に取り組んでおり、そのなかで実施しているグループ全体の生産体制の整備とそれに伴う設備稼働につきましては、本年度中の本格実施、本格稼働を目指しておりますが、現在のところ、先行して発生する費用が、収益圧迫の要因となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高59億35百万円（前年同四半期は70億36百万円）、経常損失2億34百万円（前年同四半期は経常損失2億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億97百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は49億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が5億92百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が3億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は97億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は33億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。主な増加の要因は、短期借入金が増加したことによるものであり、主な減少要因は支払手形及び買掛金が47百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。主な増加の要因は、リース債務が増加したことによるものであり、主な減少の要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は52億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は45億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億46百万円計上したこと及び配当金の支払74百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より5億92百万円減少し、13億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は1億3百万円(前年同四半期は8億93百万円の使用)となりました。主な増加の理由は、減価償却費1億14百万円、主な減少の理由は、税金等調整前四半期純損失2億38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は3億16百万円(前年同四半期は5億99百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億73百万円(前年同四半期は88百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は前連結会計年度に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間において2億30百万円の営業損失、2億34百万円の経常損失及び2億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく、家庭用こめ油及び業務用こめ油の拡販により収益力の向上を図ると共に生産体制については加工費の圧縮、効率化改善を行いコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであります。当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金14億35百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,606,000	1,606,000	株東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,606,000	1,606,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,606	-	1,351,300	-	814,596

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	105	7.11
ポーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	95	6.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	77	5.19
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区神田三崎町2-9-18	70	4.72
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	68	4.62
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	62	4.19
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	57	3.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	57	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	56	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	30	2.07
計	-	680	45.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,000	14,770	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	1,606,000	-	-
総株主の議決権	-	14,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ポーソー油脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町 四丁目5番12号	125,000	-	125,000	7.78
計	-	125,000	-	125,000	7.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,435,334
受取手形及び売掛金	3 2,531,632	3 2,448,016
商品及び製品	348,261	454,867
仕掛品	163,781	111,284
原材料及び貯蔵品	288,631	373,388
その他	313,157	149,402
貸倒引当金	2,844	2,790
流動資産合計	5,670,912	4,969,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,574	753,064
機械装置及び運搬具(純額)	743,867	1,019,470
工具、器具及び備品(純額)	14,049	18,379
土地	1,970,148	1,973,993
リース資産(純額)	8,250	124,690
建設仮勘定	407,642	12,677
有形固定資産合計	3,553,533	3,902,276
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	435,803
繰延税金資産	14,131	17,435
その他	403,863	397,524
貸倒引当金	7,448	-
投資その他の資産合計	848,713	850,763
固定資産合計	4,436,064	4,785,710
資産合計	10,106,976	9,755,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,502,136	3 1,454,192
短期借入金	1,271,860	2 1,360,430
未払法人税等	7,842	18,916
賞与引当金	95,318	104,604
その他	402,473	371,637
流動負債合計	3,279,631	3,309,779
固定負債		
長期借入金	750,120	587,280
退職給付に係る負債	589,008	590,168
役員退職慰労引当金	9,874	10,040
繰延税金負債	637,260	635,770
資産除去債務	3,355	3,373
リース債務	9,725	112,899
固定負債合計	1,999,343	1,939,533
負債合計	5,278,975	5,249,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,423,258
自己株式	196,800	196,801
株主資本合計	4,713,042	4,392,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	110,008
その他の包括利益累計額合計	112,495	110,008
非支配株主持分	2,463	3,539
純資産合計	4,828,001	4,505,901
負債純資産合計	10,106,976	9,755,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,036,412	5,935,550
売上原価	6,250,123	5,293,048
売上総利益	786,289	642,501
販売費及び一般管理費	987,129	873,097
営業損失()	200,840	230,595
営業外収益		
受取利息	89	8
受取配当金	4,535	6,323
受取手数料	1,434	1,570
受取保険金	-	1,911
貸倒引当金戻入額	19	7,491
その他	6,897	11,801
営業外収益合計	12,975	29,107
営業外費用		
支払利息	20,037	28,399
支払手数料	2,170	2,135
減価償却費	7,490	1,671
その他	1,015	960
営業外費用合計	30,714	33,167
経常損失()	218,578	234,654
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,645
特別利益合計	-	3,645
特別損失		
固定資産除却損	3,075	3,400
投資有価証券評価損	19,372	-
減損損失	-	3,759
特別損失合計	22,447	7,159
税金等調整前四半期純損失()	241,026	238,168
法人税、住民税及び事業税	7,097	11,171
法人税等調整額	149,877	3,777
法人税等合計	156,974	7,394
四半期純損失()	398,000	245,562
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	904	1,075
親会社株主に帰属する四半期純損失()	397,096	246,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	398,000	245,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,243	2,487
その他の包括利益合計	9,243	2,487
四半期包括利益	388,757	248,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,853	249,125
非支配株主に係る四半期包括利益	904	1,075

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	241,026	238,168
減価償却費	130,489	114,339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,372	1,160
賞与引当金の増減額(は減少)	3,276	9,285
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,650	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	918	7,502
受取利息及び受取配当金	4,624	6,332
受取保険金	-	1,911
支払利息	20,037	28,399
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,645
固定資産除却損	3,075	3,400
減損損失	-	3,759
投資有価証券評価損益(は益)	19,372	-
売上債権の増減額(は増加)	469,311	83,615
たな卸資産の増減額(は増加)	516,057	138,865
仕入債務の増減額(は減少)	1,311,812	47,944
未払消費税等の増減額(は減少)	38,411	3,111
未払費用の増減額(は減少)	37,989	18,324
その他	25,801	31,058
小計	469,801	246,515
利息及び配当金の受取額	4,624	6,332
保険金の受取額	-	1,911
利息の支払額	20,216	36,539
法人税等の還付額	-	173,974
法人税等の支払額	408,468	2,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,861	103,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,460	40,960
定期預金の払戻による収入	52,460	40,960
投資有価証券の売却による収入	-	3,645
投資有価証券の取得による支出	1,014	1,140
有形固定資産の取得による支出	608,565	327,626
その他	9,702	8,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,877	316,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	826,000	944,000
短期借入金の返済による支出	809,000	832,000
長期借入れによる収入	208,000	47,000
長期借入金の返済による支出	193,450	233,270
自己株式の取得による支出	42,750	1
配当金の支払額	75,227	73,976
その他	1,661	24,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,089	173,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,581,829	592,957
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,376	1,985,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899,547	1,392,374

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	28,798千円	61,407千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	75,000
差引額	1,500,000	1,425,000

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	23,474千円	1,973千円
支払手形	11,340	12,221
割引手形	32,183	61,771

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
運送費	431,990千円	367,935千円
給料及び手当	148,626	138,407
賞与引当金繰入額	46,779	46,167
退職給付費用	12,669	8,567
役員退職慰労引当金繰入額	777	729

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,952,507千円	1,435,334千円
預入期間が3か月を超える定期預金	52,960	42,960
現金及び現金同等物	2,899,547	1,392,374

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,301	5.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年7月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が42百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1億96百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,048	50.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	265円40銭	166円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	397,096	246,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	397,096	246,638
普通株式の期中平均株式数(株)	1,496,195	1,480,978

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田島 幹也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。